

－ 私経研特別セミナー －

第49回令和4年人事院勧告と私学の賃金問題講座

日時 会場	【大阪】2022年9月21日（水） 13:00～16:15 大阪ガーデンパレス 大阪市淀川区西宮原1-3-35 TEL. (06) 6396-6211	【東京】2022年9月30日（金） 13:00～16:15 東京ガーデンパレス 東京都文京区湯島1-7-5 TEL. (03) 3813-6211
	講師 ● 針生 俊成 氏 [クレイア・コンサルティング株式会社 執行役員 C00] ● 板谷 直樹 氏 [弁護士法人俵法律事務所 弁護士]	
定員	各会場70名（いずれかご都合のよい会場をお選び下さい。） ※ 本セミナーは録画し、DVDを販売する予定です（有料販売）。	

本セミナーの概要

このたび令和4年の人事院勧告が発表され、今年度の国家公務員一般職の給与については、月給が平均で0.23%（921円）引き上げ、ボーナス（期末・勤勉手当）は0.1ヵ月分引き上げ4.4ヵ月分とされました。月給、ボーナスともの引き上げの勧告は3年ぶり、これまで新型コロナウイルスの感染拡大によって悪化していた企業業績が一部回復した結果を踏まえたものとなっており、厳しい経営状況にある学校法人にとっても今後の人事・賃金制度を考える上で大きな影響を与えることになりそうです。

毎年恒例の本講座もご好評のうちに回を重ね、本年で49回目を迎えます。本年も私学の賃金問題の動向を確かめ、各学校法人における対応策のご参考とするため、専門講師による人事給与制度の検討・人件費削減の留意点等、直面する諸問題への貴重なご提言をいただくこととしました。

私学理事者並びに給与関係ご担当者の多数ご参加をお待ちしております。

申込要領

- 参加料 会員 11,000円／非会員 19,800円（資料代、消費税含む、DVD同料金）
★ この機会にご入会の方は、本セミナー1名無料とさせていただきます。
- 申込方法 ① 本会ホームページの「セミナー申込フォーム」又はEメール（skkseminar@sikeiken.or.jp）
② FAX（下記申込書にご記入の上、(06) 6795-9930へお送り下さい。）
お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。送金は、銀行振込にて**セミナー前日までに**お支払下さいますようお願いいたします。領収証をご希望される場合は下記までお申し出下さい。
- お問い合わせ TEL. (06) 6795-9969 公益社団法人私学経営研究会〈担当：黒川・粟谷・広瀬〉

私経研特別セミナー申込書 FAX: (06) 6795-9930		お申し込みはホームページからどうぞ セミナー最新情報もご覧いただけます		https://sikeiken.or.jp/	私学経営研究会	検索
学園名			会員・非会員		参加証と請求書の送付方法 (いずれかに○)	
所在地 〒					<input type="checkbox"/> Email (PDF) <input type="checkbox"/> 郵送	
TEL.			Email			
No.	参加者	役職名	ご氏名	ご参加日	料金	
				月 日 (大阪/東京/DVD)	名分	
				月 日 (大阪/東京/DVD)	振込予定日 月 日	

※ 申込書に記載された役職名、ご氏名等の個人情報は、参加証・請求書・領収証等の発送のために使用します。

■ 13:00 ~ 14:30

講師 針生 俊成 氏

「令和4年人事院勧告と私学の人事マネジメント課題」

1. 私学を取り巻く経営環境と人事マネジメント課題

- 私学経営の概況
- 令和4年人事院勧告の影響
- 法令改正の影響
- コロナ禍後のニューノーマルを見据えた動き

2. 私学における人事マネジメント改革のステップ（コンサルティング事例を参考に）

- 労務管理の適正化（残業代問題への対応）をはじめとする法令対応

- 人事評価の導入と定着
- 体系的な人事マネジメントの仕組み整備
- アップスキリングとリススキリングの推進

3. 私学における改革推進のポイント

- 人員・人件費シミュレーション
- パーパスとミッション・ビジョン・バリュー
- HR-Techの活用

■ 14:45 ~ 16:15

講師 板谷 直樹 氏

人件費削減の留意点

1. 給与・賞与等の引き下げなど

- 就業規則の不利益変更・新規創設
- 業務見直し
- 裁量労働制

2. 解雇・雇止め・コマ数減

- 整理解雇
- 有期雇用の雇止め・コマ数減

3. 定年後再雇用時の条件引き下げ

- 条件引き下げの可否

4. その他

講師紹介

針生 俊成 氏

筑波大学第二学群人間学類（心理学専攻）卒業。トーマツコンサルティング、アーサーアンダーセンを経て、クレイア・コンサルティングの立上げに参画。

学校法人に加え、独立行政法人・財団法人・監査法人などの非営利組織、および民間企業の幅広い業種における統合的人事制度改革、コンピテンシー設計、人材アセスメント、意識改革、組織再編（合併・分社等）に伴う人事マネジメントの再構築、ES（従業員満足度）向上等、幅広い領域の人事コンサルティングプロジェクトに従事。

ブランドマネジメント、オープンイノベーションマネジメント、人的生産性向上、等の経営テーマに即した総合的な人事マネジメント改革の実績多数。

著書：『図解 コンピテンシーマネジメント』『やる気の構造』 他

板谷 直樹 氏

昭和63年生まれ。

平成24年同志社大学法学部法律学科卒業。平成27年神戸大学法科大学院修了。平成28年司法試験合格。

現在、弁護士法人依法律事務所に所属し、私立学校や官公庁からの法律相談や講演を数多く手がけ、会誌『私学経営』に「法律相談Q&A」を連載している。

その他、兵庫県教育委員会/指導力向上を要する教員判定委員会委員（H30～R2）、大阪府教員の資質向上審議会委員（R1.5～）、を務める。